

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	02	04	144470	し尿処理事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	し尿の収集・運搬、処理					
対象	し尿汲み取り世帯、浄化槽設置者					
意図	し尿を適正に処理する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること ○し尿汲み取り業務及び汲取り手数料の収入事務の委託 130,012千円 ○北上地区広域行政組合分賦金の支出 161,768千円 ○紫波、稗貫衛生処理組合分担金の支出 7,205千円						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 汲取り量		k l	計画	22,000	17,997	
			実績	20,565	19,295	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） し尿の汲取りは、衛生環境の維持のため各家庭からの依頼に基づいて行うものであり、事業効果を数値で表すことは困難であるため、成果指標を設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	廃棄物を適正に処理することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	下水道等の普及により、し尿処理量が減量傾向にある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	し尿汲取り量が減少傾向にあり、汲取り業務委託料についても今後減少が見込まれる。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	受益者負担があることから適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るために、今後もし尿処理事業は必要である。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	04	144470	し尿処理事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	281,735	298,985		17,250
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他	85,655	108,920	23,265
	一般財源	196,080	190,065	△ 6,015

※特定財源の内訳

し尿汲取

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

生活に必要な基盤が整い、快適に暮らしています

事業開始の背景・経緯

し尿を収集・運搬、処理するために本事業を開始した。

事業概要

- し尿汲取り業務及び汲取り手数料の収入事務の委託 130,012千円
- 北上地区広域行政組合分賦金の支出 161,768千円
- 紫波、稗貫衛生処理組合分担金の支出 7,205千円

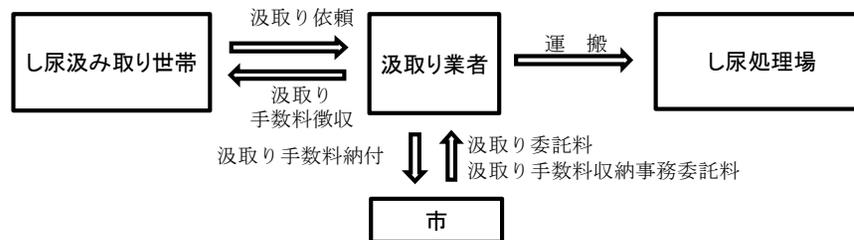
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 し尿汲取り業務 130,012 千円 (H29:102,561千円)  
※大迫・石鳥谷地域分汲取り業務の増



汲取り委託料 125,902 千円 (単価18%当たり112.68円) 汲取り手数料収納事務委託料 4,110千円 (手数料収納額に100分の3.5を乗じた額に消費税加算)

2 北上地区広域行政組合分賦金 161,768 千円 (H29:134,397千円)  
※大迫・石鳥谷地域分受入による増

花巻・大迫・石鳥谷・東和地域のし尿等を共同処理。

構成市町：花巻市、北上市、西和賀町

◇北上地区広域行政組合分賦金（花巻市分 189,994千円）

内 訳	区分	当初
	分賦金合計	
総務費分		17,911
火葬場分		2,661
し尿処理分		15,250
火葬場分		25,565
し尿処理分		146,518

※総務費は、火葬場分賦金額とし尿処理分賦金額で案分

3 紫波、稗貫衛生処理組合分担金 7,205 千円 (H29:44,777千円)  
※し尿等受入・処理終了に伴う減

H29年度末まで大迫・石鳥谷地域のし尿等を共同処理  
(構成市町：花巻市、盛岡市(都南地域)、紫波町、矢巾町)  
平成31年3月31日をもって組合を解散

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
汚水	01	01	01	814060	水洗化促進事業(特定地域生活排水)	
総合計画	暮らし					
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	水洗化の促進					
対象	水洗化工事を行う個人					
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することができる					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 水洗便所への改造を行う者に対し融資あっせんと利子補給を実施。 <input type="checkbox"/> 私設污水管設置費補助金 排水設備のうち浄化槽の放流管が30mを超える時、放流管設置に対する補助を実施。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 <input type="radio"/> 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	融資あっせん・利子補給件数	件	計画	10	10	
			実績	18	20	
②	私設污水管補助金	件	計画	14	14	
			実績	13	7	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 農村部の高齢化の進行及び人口減少や経済的疲弊に伴い多額の投資を伴う水洗化は今後も著しい伸びは望めない。住宅の改築等に併せ水洗化を行うよう、諸制度の紹介を含めPRを行う必要がある。		
目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	・排水設備工事には多額の工事費がかかり、市民の負担軽減のため必要である。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	・制度のPRを促す。
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	・補助制度であり、事業費削減は成果の低下につながる。 ・人件費は交付事務に係る必要最小限の経費である。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	・供用開始区域内の住民が公平に受けることのできる制度である。
総合評価 …上記評価結果の総括 私設污水管補助を行った件数は計画より少ないが、水洗化工事を行う対象者に対しては必要な補助制度と考える。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
汚水	01	01	01	814060	水洗化促進事業(特定地域生活排水)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,174	958		△ 216
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,174	958		△ 216

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 下水の適切な処理。			
事業開始の背景・経緯 下水道の普及を促進し、水洗化率の向上を図るため、平成元年、旧花巻市を初めとして補助金制度を創設した。下水道法の規定により供用開始から3年以内に水洗便所に改造しなければならないこととし、早期の接続と市民の経済的負担を軽減することを目的に創設された。			
事業概要  ○水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 水洗便所への改造を行う者に対し融資あっせん利子補給を実施。 ○私設污水管設置費補助金 排水設備のうち浄化槽の放流管が30mを超える時、放流管設置に対する補助を実施。			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等 平成31年度から補助金制度の拡充を行ったため、継続して制度のPRを行っていく必要がある。			

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 和幸 内線 552 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金

水洗便所への改造や排水設備の工事を行う方に改造資金の融資あっせんを行い、その融資を行う金融機関に利子補給を行う。

融資あっせんの概要

融資限度額	一戸建 1,300千円 共同住宅1世帯につき500千円、ただし建物1棟あたり3,000千円
償還期限	10年以内
融資利率	市長が融資機関と協議して定めた利率 H30：2.9%
利子補給	全額補給

※供用開始後3年以内の条件はH26から撤廃

融資あっせん制度利用状況

	H26	H27	H28	H29	H30
件数	2	1	5	1	0

利子補給額の推移

	H26	H27	H28	H29	H30
件数	30	15	15	18	20
金額	124	117	132	206	214

② 私設污水管設置費補助金

排水設備の工事を行う方に対して、設置污水管の30mを超える部分に対して補助を行う。

補助限度等 1m：4,000円、限度額240千円（上限90m：補助対象60m、対象外30m）  
補助実績等

	H26	H27	H28	H29	H30
戸数	3	4	7	13	7
延長	57	88	154	242	186
金額	228	352	616	968	744

③ 排水設備設置促進事業補助金 実績なし

65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、10万円を限度に補助金を交付

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
農集排	01	01	01		農業集落排水事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	農業集落排水施設の維持及び強化					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	常に、下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
・実施設計等 汚水処理施設及び管路施設の実施設計作成等 ・機能強化工事 汚水処理施設及び管路施設の更新・改築等工事						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 調査計画実施地区	地区	計画		3	1	
		実績		3	1	
② 機能強化工事	地区	計画		1	2	
		実績		1	2	
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 施設稼働率	%	目標		100.0	100.0	
		実績		100.0	100.0	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 緊急性のあるものは、応急措置及び補修等に対応し、目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・条例により定められている。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	・現在の施設稼働率は100%であり向上の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・コスト削減等に取り組む。 ・業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	・利益を受ける範囲が明確である。
総合評価 …上記評価結果の総括 ・老朽化に伴い施設全般で補修修繕等の必要な箇所が散見されている。 ・成果指標を維持するため、施設の長寿命化を図る必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	01	01	01		農業集落排水事業

単位：千円

		29年度決算額(A)	30年度決算額(B)	31年度現計予算額	決算額前年比(B-A)
事業費		30,806	68,035		37,229
財 源 内 訳	国・県	7,285	22,391		15,106
	地方債	5,800	22,300		16,500
	その他	5,218			△ 5,218
	一般財源	12,503	23,344		10,841

※特定財源の内訳
----------

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
汚水処理の適切な処理			
事業開始の背景・経緯			
農業集落排水は、農村地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を北敵に事業開始し平成22年度に全地区の施設整備が完了した。現在は早期に供用開始した施設を中心に経年変化による老朽化が進んでいることから、施設全体で計画的かつ効率的な老朽化対策に取り組んでいる。			
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計等 汚水処理施設及び管路施設の実施設計作成等</li> <li>・機能強化工事 汚水処理施設及び管路施設の更新・改築等工事</li> </ul>			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 川村 真哉 内線 554

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①実施設計等委託費 12,062,520円  
(交付金対象5,478,000 市単独6,584,520)

調査計画設計積算業務委託 7,742,520円 (交付金対象5,478,000 市単独2,264,520)  
 湯本南方地区実施設計積算業務 1,607,040円 (交付金対象1,606,000円 市単独1,040円)  
 大北地区実施設計積算業務 1,491,480円 (交付金対象1,448,000円 市単独43,480円)  
 三日堀地区調査計画業務 2,424,000円 (交付金対象)  
 三日堀地区計画概要書作成業務 2,220,000円 (市単独)

長根地区外下水道接続検討業務 4,320,000円 (市単独)

②機能強化等工事費 54,967,800円  
(交付金対象39,304,000円 市単独15,663,800円)

機能強化工事 40,404,000円 (交付金対象39,304,000円 市単独1,100,000円)  
 湯本南方地区農業集落排水施設機能強化工事 18,900,000円 (交付金対象)  
 大北地区農業集落排水施設機能強化工事 21,504,000円  
 (交付金対象20,404,000円 市単独1,100,000円)

公共樹取付工事 14,563,800円 (市単独)  
 花巻8件 (内 熊野地区3件)、大迫1件、石鳥谷4件

③事務費 1,004,000円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
汚水	02	01	02	824210	浄化槽事業(個人設置型)
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-2 生活基盤の充実			
	施策	6 汚水の適切な処理			
目的	公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上				
対象	住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）				
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
	・浄化槽設置事業補助金 集合処理区域外を対象として、浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型） 2基				
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		○ 補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型）	件	計画	10	10	
		実績	8	2	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 浄化槽普及率	%	目標	12.0	12.0	
		実績	11.1	11.1	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
消費税の増税による駆け込みはあったものの近年は堅調な設置基数が見込まれ、住宅の新築、増改築と並行して浄化槽設置による水洗化は定着化している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない ・国の交付金に市からの補助金を加算したうえで補助することにより、浄化槽設置による水洗化の普及促進を図っている。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 浄化槽は汚水の浄化と文化的生活に寄与しているものであり、成果が大きいことから継続して浄化槽事業を実施する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない ・必要経費は補助事業を導入して最小限で行っており、削減の余地はない。 ・補助金の申請受付から交付までの事務処理に加え、現地での施工状況の確認等があり、外部委託できる内容ではない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である ・受益者は集合処理区域外に居住する住民であれば浄化槽設置を希望する機会を平等にもっている。 ・平成31年度から市の整備方針を市設置型から個人設置型へ見直すことにより、補助限度額の見直しを行う。
総合評価 …上記評価結果の総括	
目的達成の手段としての浄化槽設置は、集合処理方式より管路工事やポンプ施設がないことから初期投資は経済的であり、即効性が高いことから事業を継続する。平成31年度から市の整備方針を市設置型から個人設置型へ見直すことにより、補助限度額を2分の1以内から10分の9以内に見直しを行う。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
汚水	02	01	02	824210	浄化槽事業(個人設置型)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		14,673	8,211		△ 6,462
財 源 内 訳	国・県	3,684	2,843		△ 841
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,989	5,368		△ 5,621

※特定財源の内訳

国 循環型社会形成推進交付金	2,313 (補助対象経費×1/3-年度間調整額)
県補助	530 (補助対象経費×1/3)

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定 [平成 28 年度 ~ 平成 32 年度]
部重点施策における目標 公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上	
事業開始の背景・経緯 住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）を対象に、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するため。	
事業概要 ・浄化槽設置事業補助金 集合処理区域外を対象として、浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型） 2基	
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）	

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 健司 内線 590 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①浄化槽設置整備事業

個人設置型浄化槽（浄化槽設置に要する費用の1/2以内の額）

事業内容	金額	備考
事業費	8,211	工事費(1,987)、人件費、事務費
国・県	2,843	国(2,313)、県(530)
地方債		
その他		
一般財源	5,368	

基数内訳

	5人槽	7人槽	10人槽	14人槽	25人槽	40人槽	合計
花巻地区	1			1			2
大迫地区							
石鳥谷地区							
東和地区							
合計	1			1			2

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
汚水	02	01	01	824160	浄化槽事業(市設置型)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上					
対象	住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）					
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
・浄化槽設置事業補助金 集合処理区域外を対象として、個人宅に浄化槽本体部分を設置する事業 51基						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	○	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市設置型浄化槽の設置基数	基	計画	80	80	
			実績	56	51	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	浄化槽普及率	%	目標	12.0	12.0	
			実績	11.1	11.1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
消費税の増税による駆け込みはあったものの近年は堅調な設置基数が見込まれ、住宅の新築、増改築と並行して浄化槽設置による水洗化は定着化している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある ○ 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 ○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 ○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
目的達成の手段としての浄化槽設置は、集合処理方式より管路工事やポンプ施設がないことから初期投資は経済的であり、即効性が高い。市設置型による整備の場合、設置に要する期間が長期化しているなど課題があることから、平成31年度から個人設置型による整備へ見直す。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
汚水	02	01	01	824160	浄化槽事業(市設置型)

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	121,226	114,487		△ 6,739
財 源 内 訳	国・県	27,769	20,064	△ 7,705
	地方債	78,000	70,200	△ 7,800
	その他	11,740	10,760	△ 980
	一般財源	3,717	13,463	9,746

※特定財源の内訳

国 循環型社会形成推進交付金	20,064
上下水道事業債 分担金	

事業期間  単年度繰返  期間限定 [平成 28 年度 ~ 平成 30 年度]

部重点施策における目標  
公共用水域の水質保全と生活環境及び公衆衛生の向上

事業開始の背景・経緯  
住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）を対象に、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するため。

事業概要  
・浄化槽設置事業補助金  
集合処理区域外を対象として、個人宅に浄化槽本体部分を設置する事業 51基

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 健司 内線 590

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

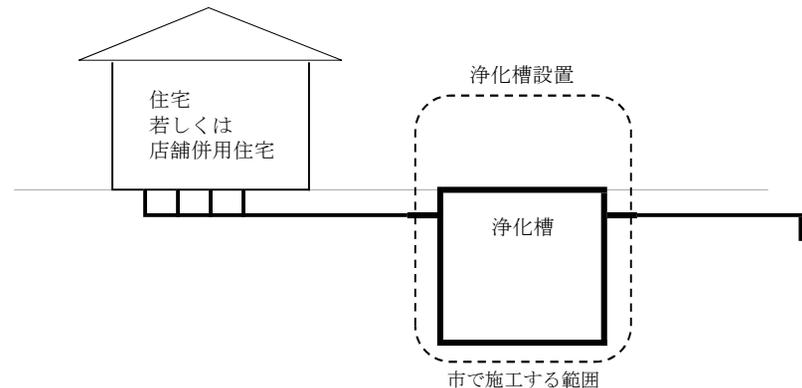
①市設置型戸別浄化槽事業

国庫補助対象基数 51基

事業内容	金額	備考
事業費	114,487	工事費(95,312)、人件費、事務費
国・県	20,064	循環型社会形成推進交付金(国費：1/3)
地方債	70,200	上下水道事業債
その他	10,760	分担金(事業分担金、工事分担金)
一般財源	13,463	

基数内訳

	5人浄化槽	7人浄化槽	10人浄化槽	合計
花巻地区	12	10		22
大迫地区		4		4
石鳥谷地区	6	3	1	10
東和地区	7	7	1	15
合計	25	24	2	51



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
下水道	01	01	01		公共下水道事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	下水道の整備促進					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管渠布設等工事</li> <li>・管渠詳細設計等業務委託</li> <li>・工事及び受益者負担金説明会の開催</li> </ul>						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	管渠埋設延長	km	計画	6	6	
			実績	5	4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	公共下水道普及率	%	目標	62.0	63.0	
			実績	63.0	63.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	<input type="radio"/>

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
管渠埋設が進み、概ね目標値どおりとなった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からは住環境の改善を望む声が多数あり早期の下水道整備が求められているが、財源を国に頼る現状では、市だけで計画どおり事業を進めるのが難しい状況にある。</li> <li>・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、個別処理が有効な区域を公共下水道計画区域から除外した。今後も社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努めていく。</li> </ul>	

## 平成30年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
下水道	01	01	01		公共下水道事業

単位：千円

		29年度決算額(A)	30年度決算額(B)	31年度現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		759,322	745,420		△ 13,902
財 源 内 訳	国・県	217,264	298,378		81,114
	地方債	499,800	417,000		△ 82,800
	その他	42,258	27,939		△ 14,319
	一般財源		2,103		2,103

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

汚水の適切な処理

事業開始の背景・経緯

公共下水道は、衛生的で快適な生活環境の実現と美しい公共用水域の回復を目指すため事業に着手し、施設整備を行いながら下水道普及地域を拡大してきた。現在も下水道未普及地域が存在することから、その解消を図るため事業を推進している。

事業概要

- ・下水道管渠布設等工事
- ・管渠詳細設計等業務委託
- ・工事及び受益者負担金説明会の開催

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 川村 真哉 内線 554

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

### ①委託費 60,282,064円

(交付金対象52,836,400、起債対象5,967,864、単独1,477,800)

○下水道整備

調査設計等業務 28,423,224円 (交付金対象22,455,360、起債対象5,967,864)

施設統合接続管渠詳細設計業務 (葛・田力地区及び湯口コブテ) 8,454,240円  
(交付金対象)

○浄化センター長寿命化

大迫浄化センター改築更新工事技術支援 4,603,400円 (交付金対象)

東和浄化センター改築更新工事技術支援 4,601,200円 (交付金対象)

○管路施設改築更新 (ストックマネジメント)

汚水MHP設備ストックマネジメント実施方針策定 14,200,000円

(交付金対象12,722,200、単独1,477,800)

### ②工事費 684,352,240円

(交付金対象532,572,400、起債対象151,779,840)

○下水道管渠整備 514,630,640円 (交付金対象382,902,400、起債対象95,540,240)  
管渠布設延長 4km

○公共汚水樹設置 44,625,600円 (起債対象)

61箇所 (花巻57、大迫1、石鳥谷1、東和2)

○浄化センター長寿命化工事 125,096,000円

(交付金対象113,487,000、起債対象11,614,000)

大迫浄化センター設備更新 73,872,000円 (交付金対象)

東和浄化センター設備更新 51,224,000円 (交付金対象39,610,000、起債対象11,614,000)

### ③補償費 726,840円 (起債対象)

○水道管等移設補償費 726,840円

【財源】

交付金対象 委託費及び管渠整備工事費：交付金1/2、起債1/2

浄化センター長寿命化委託費：交付金5.0/10、起債5.0/10

浄化センター長寿命化工事費：交付金5.5/10、起債4.5/10

起債対象 全額起債 (下水道管渠整備費は一部負担金あり)

単独 市費

### ④その他 58,838円 (単独)

○人件費 49,088

○その他事務費 9,750